

## 14月ペース1.5倍

帝国データバンクは二十一日、株式を上場する主要飲食料品メーカー百五社が来年一〜四月に値上げすることを決定している品目の数が二十一日時点で七千百五十二品目に上り、平均値上げ率は18%になっているとの調査結果を発表した。今年の同時期の値上げ実績(四千六百七十二品目)に比べて約一・五倍のペースとなっており、値上げ率も今年一年間の平均14%から4割上昇している。

十一月末時点の調査では四千四百二十五品目だったが、その後の三週間で値上げ決定が相次ぎ急増した。全体の約六割に当たる四千二百七十七品目は二月の実施予定となっている。

帝国データバンクの担当者は、原材料高に加えて物流費や人件費の上昇などもあり「コスト上昇圧力は解消しておらず、消費者に近い食品分野では価格転嫁も十分に進んでいない」と指摘。今後とも断続的に価格引き上げが続くと予想している。

一方、今年一年間に値上げされたのは二万八百三十二品目だった。四月は輸入小麦の政府売り渡し価格引き上げの影響があり、食用油や大豆などを主原料とする商品の値上げも目立った。八月以降は原油高による輸入・物流コストの増加で幅広い分野に値上がり波及。秋以降、急激な円安進行でさらに加速した。